



2023年6月28日

各 位

会 社 名 北陸電気工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 多田守男
(コード番号 6989 東証プライム)
問合せ先 常務取締役管理本部長 下坂立正
(TEL. 076-467-1111)

上場維持基準の適合に向けた計画書に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月24日にプライム市場の上場維持基準の適合に向けた計画書を提出し、その内容について開示しております。2023年3月末時点における計画の進捗状況等について、下記のとおりお知らせします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」につきましては基準を充たしておりません。当社は、上場維持基準を満たすための計画期間を2025年3月期とし、上場維持基準を充たすために、引き続き各種取組みを進めてまいります。

		流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式 比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)
当社の適合状況 及びその推移	2021年6月30日時点※1	66,382	66	71	0.1
	2023年3月31日時点※1	65,989	87	71	0.3※2
上場維持基準		20,000	100	35	0.2
適合状況及び当初の計画に記載した計画期間		適合	2025年 3月末	適合	適合

※1 東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 2022年1月～12月の日次平均売買代金

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価 (2023年3月31日時点)

【流通株式時価総額】について

当社は、一定の株主数や流通株式数等を確保しながらも「流通株式数」に「株価」を乗じた「流通株式時価総額」がプライム市場の求める基準を満たしていないという結果を踏まえ、主要要素である「株価」を向上させるべく、企業価値向上に向けた各種施策を着実に進めていくことが重要であると判断しております。

当社は、2022年5月10日に中期経営計画2024(2022年度～2024年度)を公表しており、当該計画を達成するための持続的な成長と企業価値の向上に資する施策を推進することにより、プライム市場上場維持基準への適合を目指しております。

(1) 中期経営計画の推進による企業価値の向上

当社は、前述の中期経営計画において、当該計画の最終年度である2025年3月期の連結業績の目標数値を売上高は460億円、営業利益は28億円としております。初年度である2023年3月期においては、以下の施策を実行しております。

- ・タイの工場を拡張し、環境対策車向けの新製品製造のためのラインを増設しております。
- ・新需要への製品開発に向けて、マーケティング強化と事業化の推進のため、営業マーケティング本部に戦略市場マーケティング部を、開発本部に新規事業化推進センターを設置して取組みを強化しております。
- ・サステナビリティ委員会を設置し、当社のマテリアリティとそのKPIを策定するとともに、TCFDなど気候変動への取組みを進めました。また、リスク管理委員会を中心としてリスク管理への取組みを強化しております。

IR活動の推進・強化による株価上昇及び売買高の増加

IR活動を積極的に展開することにより、認知度の向上を図るとともに株主・投資家からの信頼と期待を高め、株価の上昇及び売買高の増加を目指しております。2023年3月期においては、以下の施策を実行しております。

- ・決算発表に併せて、決算説明会資料を公表するとともに、機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を実施し、認知度の向上及び当社事業への理解促進を図りました。
- ・当社IRウェブサイトにおいて、ESG等非財務も含めたコンテンツ拡充を実施しました。
- ・2022年6月開催の第88期定時株主総会より、英文による招集通知（狭義の招集通知及び株主総会参考書類）の開示を開始しました。

コーポレートガバナンスの充実

企業価値の向上を目指す上で、コーポレートガバナンスを充実させることは、重要なことであると認識しており、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために、2021年6月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードにおいて、改訂・新設された原則を中心に対応を進めております。

2023年3月期においては、以下の施策を実行しております。

- ・改訂・新設されたコーポレートガバナンス・コードの対応を順次進めております。
- ・2022年6月開催の第88期定時株主総会より、株主総会参考書類において取締役の選任議案とともにスキル・マトリックスの開示を開始しました。
- ・同株主総会より、議決権電子行使プラットフォームを利用可能としております。

株主還元

当社は、期末配当金につきましては財務基盤の強化と株主の皆様への利益還元を両立すべく、業績、当社グループを取り巻く環境、将来の事業展開に備えた内部留保および安定配当の維持を総合的に勘案することを基本方針としています。

2023年3月期においては、利益の増加が見込まれるため、基本方針に基づき総合的に検討し、前期の1株当たり45円から55円といたしました。

今後も、株主の皆様に対して、基本方針を継続しつつ、中期計画の進捗状況に基づく合理的な配当水準を検討してまいります。

当社は、以上の取組みを継続的に行うことが企業価値の向上に繋がるものと考えております。引き続き、計画書に基づく取組みを進め、企業価値の向上を目指してまいります。

以上